

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	日本語指導協力者派遣事業		
事業担当	学校教育部 教育指導課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'05	5 基礎的な学力を身につけ、個性を伸ばす教育を充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	小学校・中学校、児童・生徒及び保護者	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
	目的・目標		事業の概要
日本語指導が必要である児童、生徒が、言語面での支援を受けることにより、日本での生活に適應しています。		学校における日本語指導、母語指導、生活適應指導等を支援するため、日本語指導が必要である児童・生徒に対して、要請に応じて日本語指導協力者を派遣します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	日本語指導協力者訪問時間数			単位	時間
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	2790	2790	2790	2920	
	実績	2713	2683	2843		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	日本語指導協力者の派遣に係る学校からの評価			単位	点
	説明・算定式	日本語指導協力者の派遣に係る学校からの評価(5段階)の平均値				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	3.8	3.8	3.8	3.8	
	実績	3.7	3.9	3.9		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成25年度の主な取組と成果						
日本語指導が必要である外国につながるのある児童・生徒に対して、日本語指導協力者の派遣を行い、日本語の習得や学校生活への適應を図りました。						
平成25年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	現在、小・中学校には、約210人の日本語指導が必要である外国につながる児童・生徒が在籍しており、学習面・生活面等の学校生活全般において指導協力の要請があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	日本語指導協力者の派遣は、日本語指導が必要である外国につながる児童・生徒にとって、アイデンティティの確立を含めた学校生活への適応を図るために必要な事業と考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	日本語指導が必要である外国につながる児童・生徒約210人に対し、小・中学校27校に延べ約60人の講師を派遣し、当該児童・生徒の学校生活への適応を図るとともに、保護者への対応を行っています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	日本語指導が必要である外国につながる児童・生徒数に見合った日本語指導協力者の確保が大切であると考えます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		学校の要請に応じて、対象児童・生徒個々に日本語指導協力者を派遣してきましたが、日本語指導を必要とする児童生徒数の増加により、各校への派遣回数を削減して対応しています。今後は、児童・生徒及び学校のニーズに応じた日本語指導協力者の派遣ができるよう、派遣回数や派遣方法について検討が必要です。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額
事業内容		日本語指導協力者の派遣	日本語指導協力者の派遣	日本語指導協力者の派遣	日本語指導協力者の派遣
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,596	5,274	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	8,218	8,271	8,680	8,850
事業費 (A)		10,814	13,545	8,680	8,850
執行率 (%)		97.25	96.89	100.00	
内訳	職員 (人)	0.40	0.40	0.40	0.50
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		3,242	3,206	3,180	3,907
フルコスト (A+B)		14,056	16,751	11,860	12,757

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の取組方針
日本語指導を必要とする児童・生徒及び在籍する学校のニーズに応じた指導協力者の派遣及び対応ができるよう、事業の充実を図ります。
課長コメント
日本語指導を必要とする児童・生徒及び在籍する学校のニーズが高まっています。今後さらに指導協力者の派遣及び対応ができるよう、本事業の充実が必要であると考えます。